



2021年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ

上場取引所 東

コード番号 9439 URL <https://mhgroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 朱峰 玲子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 家島 広行

TEL 03(5411)7222

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期第2四半期の連結業績(2020年7月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第2四半期	921	△6.4	△19	—	△8	—	5	△72.3
2020年6月期第2四半期	984	△0.6	34	△30.8	35	△29.7	21	△40.8

(注) 包括利益 2021年6月期第2四半期 5百万円 (△72.4%) 2020年6月期第2四半期 21百万円 (△40.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第2四半期	0.52	—
2020年6月期第2四半期	1.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第2四半期	1,987	542	27.2
2020年6月期	1,637	536	32.6

(参考) 自己資本 2021年6月期第2四半期 540百万円 2020年6月期 534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年6月期	—	0.00	—	—	—
2021年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年6月期の連結業績予想(2020年7月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800	5.5	△70	—	△60	—	△45	—	△3.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日(2021年2月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社オンリーワン、除外 1 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期2Q	11,332,100 株	2020年6月期	11,332,100 株
② 期末自己株式数	2021年6月期2Q	48 株	2020年6月期	48 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期2Q	11,332,052 株	2020年6月期2Q	11,332,052 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大の影響により、企業収益や雇用環境の悪化など厳しい状況が続いております。2020年5月の緊急事態宣言の解除後は、段階的に経済活動が引き上げられているものの、未だに感染再拡大ならびに長期化の懸念は払拭されず、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する美容業界におきましては、2020年5月の緊急事態宣言の解除後、サロンの来店客数は戻りつつあるものの従前の状況まで回復するには時間を要することが見込まれます。このような状況のもと、引き続き、当社グループにおきましても、お客様並びに従業員の安全確保、感染拡大を防止することを目的に、種々の感染防止策を講じるとともに、新たな収益の柱となるコンテンツの創出に注力しております。

第1四半期連結会計期間においては、2020年7月1日付で人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンの全株式を取得し連結子会社化しております。当社グループは、単に人材派遣事業・人材紹介事業への拡大と捉えることなく、キャリアデザイン事業と位置付け、既存事業とのシナジー効果の創出、事業ポートフォリオとしての成長を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、新たにキャリアデザイン事業が加わるとともに、美容室支援事業が堅調に推移したものの、対面型の役務提供等を主とするその他の既存事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による減収が前年同期に比べ顕著であったため、全社としても前年同期に比べ減収となりました。営業損益及び経常損益につきましても、減収の影響を受け、いずれも営業損失、経常損失となりました。なお、営業外損益については、助成金収入等を営業外収益として計上する一方、営業外費用において株式会社オンリー・ワンの取得に伴う間接費用等を計上しております。また、閉店店舗の資産除去債務戻入益の発生、臨時休業期間中の人件費に対応する雇用調整助成金等を特別利益として計上するとともに、一時差異の解消並びに繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取り崩し、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高921,978千円（前年同期比6.4%減）、営業損失19,884千円（前年同期は営業利益34,584千円）、経常損失8,853千円（前年同期は経常利益35,041千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,866千円（前年同期比72.3%減）となりました。

セグメント別の状況については以下のとおりであります。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB Sサロン（フランチャイズサロン）のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン14店舗（モッズ・ヘアサロン13店舗、その他1店舗）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数が減少したことが影響し減収減益となりました。他方、この先のウィズコロナ、アフターコロナ時代の競争力を高めるうえで優秀なスタッフは不可欠であり、従業員の不安を解消するとともに人材育成に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の直営サロン運営事業の業績は、売上高477,470千円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失29,069千円（前年同期はセグメント利益11,199千円）となりました。

(B Sサロン運営事業)

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味で、ブランドシェアサロン、B Sサロンと呼んでおります。当第2四半期連結累計期間の店舗数の異動は、国内では直営店スタッフの独立によるオープン1店舗、海外ではオープン1店舗（韓国）、閉店7店舗（韓国6店舗、台湾1店舗）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末日現在におきまして、国内46店舗、韓国25店舗、台湾2店舗及び中国3店舗の計76店舗となっております。

また、直営サロンと同様に新型コロナウイルス感染症拡大に伴い国内B Sサロンにおいても来店客数の減少は顕著であり、海外B Sサロンにおいては、臨時休業の継続など経営環境の改善には至っておらず、減収の大きな原因となっております。

当第2四半期連結累計期間のB Sサロン運営事業の業績は、売上高167,257千円（前年同期比13.7%減）、セグメント利益74,426千円（前年同期比8.8%減）となりました。

(ヘアメイク事業)

当社は、「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門のヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」や「東京コレクション」などへの参加や、CM・ファッション雑誌など年間2,000件を超える媒体を手掛けるなど、国内及び海外で高い評価を得ております。

ヘアメイク事業におきましては、ブライダル部門において婚礼の自粛が続くとともに、スタジオ部門においても撮影件数の減少が影響し、当第2四半期連結累計期間は売上高183,380千円（前年同期比11.5%減）、セグメント利益8,869千円（前年同期比56.9%減）となりました。

(美容室支援事業)

当社グループでは、日本国内でのモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化したクレジット決済代行サービス、株式会社ティビィシィ・スキヤットとの提携による美容サロン向けPOSレジ顧客管理システムなどを一般のサロンに提供する美容室支援事業を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、美容室支援事業の主力であるクレジット決済代行サービスの契約件数及び売上高も堅調に推移しており、売上高54,477千円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益33,368千円（前年同期比7.3%増）となりました。

(キャリアデザイン事業)

第1四半期連結会計期間より人材派遣事業、人材紹介事業を営む株式会社オンリー・ワンを連結子会社化いたしました。当社グループでは、単に人材派遣事業、人材紹介事業と捉えず、キャリアデザイン事業として新たな成長戦略の柱として位置付けております。

キャリアデザイン事業につきましては、新型コロナウイルスによる既存の派遣先での人員抑制の影響もあり、厳しい状況で推移しておりますが、当社グループに加わったスケールメリットを活かした販路の拡大に注力しております。

キャリアデザイン事業の当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高84,825千円、セグメント損失5,632千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ350,121千円増加し、1,987,777千円となりました。主な要因としましては、株式会社オンリー・ワン取得に伴う資産の増加もあり、現金及び預金の増加122,328千円、売掛金の増加29,441千円、未収入金の増加206,384千円、のれんの増加23,301千円、繰延税金資産の減少20,958千円などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ343,875千円増加し、1,445,402千円となりました。主な要因としましては、資産の増加と同様に株式会社オンリー・ワンの取得に伴う負債の増加もあり、未払金の増加232,575千円、長期借入金の増加91,225千円、未払消費税等の増加16,354千円などによるものであります。

なお、資産科目の未収入金の増加206,384千円のうち217,709千円増加、負債科目の未払金の増加232,575千円のうち207,040千円増加は、美容室支援事業のクレジット決済代行サービスの取扱高の拡大によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6,246千円増加し、542,374千円となりました。主な要因としましては、親会社株主に帰属する四半期純利益5,866千円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ122,328千円増加し、540,078千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は60,833千円(前年同四半期は得られた資金32,237千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益33,978千円、減価償却費12,522千円、のれん償却額7,709千円、売上債権の増加額32,906千円、たな卸資産の減少額6,220千円、未払消費税等の増加額11,465千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は82,270千円(前年同四半期は使用した資金19,133千円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入58,923千円、保険積立金の解約による収入19,810千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は20,680千円(前年同四半期は使用した資金9,822千円)となりました。これは社債の償還による支出7,000千円、長期借入金の返済による支出13,125千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が極めて不透明であり、合理的に算定することが極めて困難であることから、未定としておりました。現時点におきましても新型コロナウイルス感染症の収束時期は見通せない状況ではあるものの、2021年6月期第2四半期の業績に加え、現時点で入手可能な情報をもとに業績予想を算定しましたので公表いたします。

なお、詳細につきましては、本日(2021年2月12日)公表いたしました「連結業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,749	540,078
受取手形及び売掛金	89,701	119,143
商品	82,151	75,960
未収入金	629,033	835,418
その他	31,804	34,987
貸倒引当金	△5,837	△4,573
流動資産合計	1,244,603	1,601,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	330,456	312,604
減価償却累計額	△244,793	△234,275
建物及び構築物(純額)	85,662	78,328
工具、器具及び備品	81,659	72,549
減価償却累計額	△60,364	△52,249
工具、器具及び備品(純額)	21,295	20,299
その他	5,440	5,440
減価償却累計額	△1,628	△2,118
その他(純額)	3,812	3,322
有形固定資産合計	110,769	101,950
無形固定資産		
のれん	70,824	94,125
その他	616	806
無形固定資産合計	71,441	94,932
投資その他の資産		
投資有価証券	9,269	9,261
長期貸付金	32,208	32,208
関係会社株式	8,758	8,758
差入保証金	137,315	140,640
繰延税金資産	22,318	1,360
その他	32,312	29,178
貸倒引当金	△32,708	△32,708
投資その他の資産合計	209,475	188,699
固定資産合計	391,686	385,582
繰延資産		
社債発行費	1,365	1,179
繰延資産合計	1,365	1,179
資産合計	1,637,655	1,987,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,066	16,804
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	-	25,872
未払金	730,986	963,561
未払法人税等	8,543	9,791
未払消費税等	7,947	24,301
ポイント引当金	2,087	1,977
賞与引当金	2,148	-
株主優待引当金	11,500	3,042
その他	56,552	68,082
流動負債合計	948,831	1,227,433
固定負債		
社債	44,000	37,000
長期借入金	-	65,353
受入保証金	67,000	61,000
資産除去債務	11,964	12,003
退職給付に係る負債	1,932	2,082
役員退職慰労引当金	10,000	10,800
その他	17,799	29,730
固定負債合計	152,696	217,969
負債合計	1,101,527	1,445,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	102,149	102,149
利益剰余金	△67,818	△61,951
自己株式	△13	△13
株主資本合計	534,317	540,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△17
その他の包括利益累計額合計	△10	△17
新株予約権	1,820	2,208
純資産合計	536,128	542,374
負債純資産合計	1,637,655	1,987,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)
売上高	984,722	921,978
売上原価	710,389	688,646
売上総利益	274,332	233,331
販売費及び一般管理費	239,748	253,216
営業利益又は営業損失(△)	34,584	△19,884
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	10	10
為替差益	182	-
未払配当金除斥益	237	-
助成金収入	-	19,107
その他	398	695
営業外収益合計	837	19,816
営業外費用		
支払利息	172	689
社債発行費償却	186	186
為替差損	-	121
支払手数料	-	7,788
その他	21	-
営業外費用合計	379	8,785
経常利益又は経常損失(△)	35,041	△8,853
特別利益		
固定資産売却益	-	672
資産除去債務戻入益	-	2,851
助成金収入	-	38,738
その他	-	960
特別利益合計	-	43,222
特別損失		
固定資産除却損	-	390
特別損失合計	-	390
税金等調整前四半期純利益	35,041	33,978
法人税、住民税及び事業税	13,844	28,111
法人税等合計	13,844	28,111
四半期純利益	21,196	5,866
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,196	5,866

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	21,196	5,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	△7
その他の包括利益合計	30	△7
四半期包括利益	21,227	5,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,227	5,858
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	35,041	33,978
減価償却費	14,852	12,522
のれん償却額	7,896	7,709
助成金収入	-	△38,738
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△672
有形固定資産除却損	-	390
資産除去債務戻入益	-	△2,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30	610
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△690	△110
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	△8,457
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	800	800
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	88	149
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,066	△2,148
受取利息及び受取配当金	△18	△13
支払利息	172	689
売上債権の増減額 (△は増加)	7,459	△32,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,920	6,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,988	1,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,164	11,465
リース投資資産の増減額 (△は増加)	6,106	6,416
その他	△17,177	33,608
小計	41,398	30,402
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△136	△641
助成金の受取額	-	38,738
法人税等の支払額	△9,043	△7,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,237	60,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,979	△1,217
有形固定資産の売却による収入	-	672
差入保証金の差入による支出	△3,700	-
差入保証金の回収による収入	-	4,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	58,923
保険積立金の解約による収入	-	19,810
その他	△454	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,133	82,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
長期借入金の返済による支出	-	△13,125
配当金の支払額	△2,266	-
リース債務の返済による支出	△555	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,822	△20,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,331	122,328
現金及び現金同等物の期首残高	441,377	417,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	444,709	540,078

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	計		
売上高	590,611	193,781	207,305	51,949	1,043,647	△58,925	984,722
セグメント利益	11,199	81,585	20,559	31,111	144,456	△109,872	34,584

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,872千円には、棚卸資産の調整額△223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,648千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	美容室支援 事業	キャリアデ ザイン事業	計		
売上高	477,470	167,257	183,380	54,477	84,825	967,411	△45,433	921,978
セグメント利益 又は損失(△)	△29,069	74,426	8,869	33,368	△5,632	81,961	△101,846	△19,884

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△101,846千円には、棚卸資産の調整額△230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△101,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社オンリー・ワンを連結子会社としたことに伴い、従来の報告セグメントに「キャリアデザイン事業」を追加しております。なお、当該報告セグメントの変更が、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社オンリー・ワンを連結子会社としたことに伴い、報告セグメントの資産が増加しております。なお、当該事象により前連結会計年度の末日に比べ「キャリアデザイン事業」のセグメント資産が186,548千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、株式取得により株式会社オンリー・ワンを連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。なお、当該事象により「キャリアデザイン事業」セグメントののれんが29,460千円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本業務提携契約の締結及び第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、株式会社ティビシィ・スキヤット（以下「スキヤット社」又は「割当予定先」という）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」という）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当増資による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」、また本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」という）を決議し、同日付で本資本業務提携に係る基本合意書を締結いたしました。

I 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、日本国内及び海外に「モッズ・ヘア」サロンを展開しており、直営サロンの運営並びにフランチャイズ展開を担う美容室運営事業、「モッズ・ヘア」の起源であるヘアメイク事業、そして、これらの事業展開を通じて創出されるスケールメリットをサービス化した美容室支援事業等を行っております。

スキヤット社は、「ICT（情報通信技術）を活用した中小企業の経営支援による社会貢献」を企業理念として、美容業界向けにPOSレジ顧客管理システムの販売や、美容予約システムなどの各種WEBコンテンツサービスの提供により、美容サロンの経営のサポートを行っております。

当社グループは、当社100%子会社である株式会社ライトスタッフ（以下「RS社」という）とスキヤット社との間で2017年5月に美容サロン向けソリューション商品販売提携契約を締結し、既存の事業分野においても相互販売協力関係を築いております。

また、RS社は、本年1月にENECHANGE株式会社と理美容業界における持続可能な環境経営支援を目的とした業務提携契約を締結し、「社会全体でのSDGs達成と環境経営の推進」に向け、再生可能エネルギーの活用と拡大を通じ、理容室・美容室の環境経営を支援する施策を共同で実施しております。

本資本業務提携により、スキヤット社が有するノウハウを活用し、DX（データやテクノロジーを駆使し新たなニーズの発掘と顧客中心のサービスや製品を提供する仕組み）への取り組みによる新サービスの開発と提供を促進し、理美容業界における持続可能な環境経営支援（SDGs）として環境配慮型メニューの普及を進めてまいります。スキヤット社と当社グループが一体となって取り組むことでより強固な業務推進体制を構築できるものと考えております。

2. 本資本業務提携の内容

当社とスキヤット社との間で現時点で合意している業務提携の内容は、以下のとおりです。詳細は、今後両社で検討し、決定してまいります。

(1) 業務提携の内容

- ① 両社のサービスを連携することによる事業拡大の検討等
- ② 両社の保有する各種アセットを活用した新規事業の検討・開発等
- ③ 理美容業界への持続可能な環境経営支援（SDGs）への取り組み

(2) 資本提携の内容

- ① 当社は、第三者割当増資の方法により新株式を160,000株発行し、スキヤット社が取得する予定です。（新株式発行後のスキヤット社の発行済株式総数に対する所有割合は1.39%となる予定です。）
- ② スキヤット社は、自己株式処分により、同社の普通株式27,500株を当社に割り当て、当社がこれを取得する予定です。（本自己株式処分後の当社の発行済株式総数に対する所有割合1.51%となる予定です。）

II 第三者割当増資による新株式発行の概要

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2021年3月9日
(2) 発行新株式数	普通株式 160,000株
(3) 発行価額	1株につき213円
(4) 資金調達額	34,080,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、割当予定先に対して割り当てます。
(6) 割当予定先	株式会社ティビィシー・スキヤット
(7) その他	本第三者割当増資につきましては、金融商品取引法による有価証券通知書の効力発生を条件としております。

2. 本第三者割当増資による資本金の額及び発行株式数の推移

(1) 本第三者割当増資による資本金の額の推移

増資前の資本金の額	500,000,000円
増加する資本金の額	17,040,000円
増資後の資本金の額	517,040,000円

(2) 本第三者割当増資による発行株式数の推移

増資前の発行済株式総数	11,332,100株
増加する株式の数	160,000株
増資後の発行済株式総数	11,492,100株

3. 資金調達の使途

本第三者割当増資は、前記「I 本資本業務提携の概要」の「1. 本資本業務提携の目的及び理由」に記載のとおり、割当予定先であるスキヤット社との業務提携の実効性を高めること及び長期的なパートナーシップを構築することを目的としており、差し引き手取額概算額の使途は、スキヤット社が実施する自己株式処分の引き受け費用に充当する予定であります。